

令和 6 年 度
事 業 報 告 書

学校法人富澤学園

1. 法人の概要

(1) 基本情報

法人の名称：学校法人富澤学園

主たる事務所の情報等

990-2316 山形県山形市大字片谷地 515 番地 Tel:023-673-0102 Fax:023-673-0211

HP アドレス <http://tomizawa.ac.jp/>

(2) 建学の精神

建学の精神「敬・愛・信」に基づき、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、建学の精神の実現と、人間性豊かで創造的活力に溢れる人材を育成する。

(3) 学校法人の沿革

昭和 19 年 4 月	山形城北女子商業学校と校名・学則変更
昭和 21 年 1 月	山形城北高等女学校(旧制高等女学校)に校名・学則変更
昭和 23 年 3 月	山形城北女子高等学校(新制高等学校)に校名・学則変更
昭和 23 年 4 月	山形城北女子中学校を併設
昭和 26 年 3 月	学校法人富澤学園設立認可
昭和 28 年 3 月	山形城北女子中学校を廃止
昭和 41 年 4 月	山形女子短期大学国文科開学
昭和 42 年 4 月	山形女子短期大学幼児教育科開設
昭和 42 年 4 月	山形女子短期大学附属幼稚園開園
昭和 50 年 4 月	山形女子短期大学幼児教育科定員変更
昭和 61 年 10 月	大韓民国正義女子高等学校と姉妹校協定締結
昭和 62 年 4 月	山形女子短期大学幼児教育科定員変更
昭和 62 年 4 月	山形女子短期大学英文科開設
平成元年 4 月	アメリカコロラド州 S・M・アカデミー校と姉妹校協定締結
平成 2 年 4 月	山形女子短期大学国文科、英文科臨時的定員増
平成 11 年 4 月	山形女子短期大学留学生別科開設
平成 13 年 4 月	山形女子短期大学を山形短期大学(男女共学)に校名変更
平成 13 年 4 月	山形女子短期大学附属幼稚園を山形短期大学附属幼稚園に校名変更
平成 13 年 4 月	山形短期大学人間福祉学科開設
平成 14 年 4 月	山形城北女子高等学校を山形城北高等学校(男女共学)に校名変更
平成 15 年 4 月	山形短期大学留学生別科入学定員変更
平成 16 年 4 月	山形短期大学国文科、英文科臨時的定員増終了
平成 17 年 4 月	山形短期大学国文科・英文科を改組転換、総合文化学科開設
平成 17 年 4 月	山形短期大学幼児教育科を子ども学科に学科名変更
平成 19 年 4 月	山形短期大学留学生別科入学定員変更
平成 22 年 4 月	山形短期大学子ども学科定員変更
平成 22 年 4 月	東北文教大学人間科学部子ども教育学科開設
平成 22 年 4 月	山形短期大学を東北文教大学短期大学部に校名変更
平成 22 年 4 月	山形短期大学附属幼稚園を東北文教大学附属幼稚園に校名変更
平成 23 年 4 月	山形城北高等学校定員変更

平成 27 年 4 月	東北文教大学短期大学部総合文化学科、子ども学科定員変更
平成 31 年 4 月	東北文教大学人間科学部子ども教育学科 3 年次編入学定員変更
平成 31 年 4 月	東北文教大学短期大学部総合文化学科・人間福祉学科定員変更
令和 2 年 4 月	山形城北高等学校定員変更
令和 3 年 3 月	東北文教大学短期大学部留学生別科廃止
令和 3 年 4 月	東北文教大学人間科学部人間関係学科開設
令和 3 年 4 月	東北文教大学人間科学部留学生別科開設
令和 3 年 4 月	東北文教大学短期大学部人間福祉学科を現代福祉学科に科名変更
令和 4 年 3 月	東北文教大学短期大学部総合文化学科を廃止
令和 4 年 4 月	山形城北高等学校を東北文教大学山形城北高等学校に校名変更

(4)設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等
東北文教大学	平成 22 年 4 月	人間科学部子ども教育学科
		人間科学部人間関係学科
		人間科学部留学生別科
東北文教大学短期大学部	昭和 41 年 4 月	子ども学科
		現代福祉学科
東北文教大学山形城北高等学校	大正 15 年 4 月	全日制(普通科)
東北文教大学附属幼稚園	昭和 42 年 4 月	

(5) 学校・学部・学科等の学生・生徒・園児数の状況(令和6年5月1日現在)

東北文教大学

区分	定員	学年	男	女	計
人間科学部 子ども教育学科	70	1 年	19	47	66
	70	2 年	16	42	58
	75	3 年	11	55	66
	75	4 年	20	59	79
人間科学部 人間関係学科	60	1 年	22	26	48
	60	2 年	16	35	51
	65	3 年	16	25	41
	65	4 年	22	28	50
合計	540		142	317	459

人間科学部 留学生別科	2
----------------	---

東北文教大学短期大学部

区分	定員	学年	男	女	計
子ども学科	100	1 年	3	43	46
	100	2 年	4	76	80
	200	計	7	119	126
現代福祉学科	30	1 年	4	8	12
	60	2 年	9	15	24
	90	計	13	23	36
計	290	計	20	142	162

東北文教大学山形城北高等学校

学年	入学定員	男	女	計	学級数
1 年	340	174	247	421	11
2 年	340	125	252	377	12
3 年	340	145	204	349	11
計	1, 020	444	703	1, 147	34

東北文教大学附属幼稚園

総定員		男	女	計	学級数
150	2 歳児	9	3	12	1
	3 歳児	15	19	34	3
	4 歳児	29	22	51	2
	5 歳児	28	22	50	2
	計	81	66	147	8

(6) 収容定員充足率(各年度 5 月 1 日現在)

学校名	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
東北文教大学	85. 0%	90. 5%	96. 2%	101. 0%	104. 3%
東北文教大学 短期大学部	55. 9%	68. 1%	73. 4%	77. 4%	81. 4%
東北文教大学 山形城北高等学校	112. 5%	107. 6%	99. 0%	86. 3%	78. 1%
東北文教大学 附属幼稚園	98. 0%	77. 6%	89. 5%	96. 2%	105. 2%

(7) 役員の概要(令和 6 年 5 月 1 日現在)

理事の定員：7～12 名、監事の定員：2 名

No.	職名	氏 名	就任年月日	常・非	主な現職等
1	理事	結城 章夫	平成 30 年 4 月 1 日	常 勤	理事長
2	理事	大沼 敏美	令和 2 年 4 月 1 日	常 勤	高等学校 校長、副理事長
3	理事	笹原 正好	平成 31 年 4 月 1 日	常 勤	本部事務局 局長、常務理事
4	理事	須賀 一好	平成 30 年 4 月 1 日	常 勤	大学・短期大学部 学長
5	理事	池田 友子	令和 4 年 4 月 1 日	常 勤	幼稚園 園長
6	理事	出口 毅	令和 4 年 1 月 1 日	非常勤	山形大学副学長・教授、理事
7	理事	長谷川 憲治	平成 21 年 6 月 1 日	非常勤	株式会社きらやか銀行 相談役
8	監事	玉上 晃	令和 2 年 10 月 1 日	非常勤	学校法人国際医療福祉大学 常務執行役・事務局長
9	監事	阿部 恵二	平成 24 年 3 月 1 日	非常勤	安孫子税務会計事務所 所長

・責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

私立学校法改正に伴う寄附行為変更で、第 46 条に責任限定契約を結ぶことができる旨の規定はあるが、契約を締結している役員はいない。

(8)評議員の概要(令和6年5月1日現在)

評議員の定員：24～26名

No.	職名	氏名	就任年月日	主な現職等
1	評議員	須賀 一好	平成29年4月1日	大学・短期大学部 学長
2	評議員	大沼 敏美	令和2年4月1日	高等学校 校長、副理事長
3	評議員	池田 友子	令和4年4月1日	幼稚園 園長
4	評議員	大桃 伸一	平成31年4月1日	大学・短期大学部 副学長
5	評議員	佐藤 晃	令和2年4月1日	短期大学部長
6	評議員	伊藤 雅彦	令和6年4月1日	大学・短期大学部 事務長
7	評議員	千葉 宏宣	平成30年4月1日	高等学校 副校長
8	評議員	小池 直樹	令和6年4月1日	高等学校 教頭
9	評議員	渥美 祐司	令和5年4月1日	高等学校 事務長
10	評議員	阿部 美樹	令和5年4月1日	幼稚園 教頭
11	評議員	笹原 正好	平成26年4月1日	本部事務局 局長
12	評議員	吉田 晃	令和4年4月1日	本部事務局 総務人事課長
13	評議員	片桐 道子	昭和63年6月1日	駒草同窓会 会長
14	評議員	佐藤 克子	平成21年6月1日	耀同窓会 会長
15	評議員	新関 洋子	平成17年6月1日	駒草同窓会 副会長
16	評議員	結城 章夫	平成31年4月1日	理事長
17	評議員	長谷川 憲治	平成21年6月1日	株式会社きらやか銀行 相談役
18	評議員	佐藤 幸蔵	平成21年6月1日	株式会社かねか園 代表取締役社長
19	評議員	清水 秀裕	平成12年6月1日	高等学校 元校長
20	評議員	水野 則子	令和2年12月1日	(福)敬愛信の会理事長、短大元副学長
21	評議員	佐藤 利右衛門	令和3年4月1日	株式会社丸十大屋 代表取締役
22	評議員	福島 真司	令和4年1月1日	大正大学地域創生学部 教授
23	評議員	出口 毅	令和2年4月1日	山形大学副学長、理事
24	評議員	鈴木 慈	令和2年4月1日	山形県公立高等学校 元校長
25	評議員	武田 公一	平成9年6月1日	高等学校 元副校長

(9)教職員の概要(令和6年5月1日現在)

教職員数		教員		職員	
		専任	非常勤	専任	非常勤
法人		-	-	3	1
東北文教大学	人間科学部 子ども教育学科	23	37	12	5
	人間科学部 人間関係学科	16	23	11	3
	計	39	60	23	8
東北文教大学 短期大学部	子ども学科	9	11	7	1
	現代福祉学科	7	7	4	1
	計	16	18	11	2
東北文教大学山形城北高等学校		68	17	9	9
東北文教大学附属幼稚園		18	5	9	5

2. 主な事業の進捗状況

令和6年度は「富澤学園第2期中長期計画」の最終年であり、計画期間で明らかになった課題を中心に、法人本部並びに各校園において取組を行った。展開した事業の経過と結果は次の通りである。

【1】法人本部

1 健全な財政基盤の確立

法人予算の収支均衡を目標に、「経常収支の黒字化」と「運用資産から外部負債を差し引いた額の積み上げ」を達成目標として取組を行った。

経常収支の黒字化は、学納金等収入の確保が計画通り進まなかったことに加え、物価高騰による管理経費の増嵩により経費支出が増加したことから未達となった。

運用資産から外部負債を差し引いた額の積み上げについては、計画的な財産管理の実施や、負債償還が計画的に進んだこと等から、目標は達成できた。

収入予算が減少傾向にある状況を踏まえ、適正な人員配置や人件費抑制等により、変化する収入予算に見合った支出予算の編成と管理に取り組んだ。

2 組織運営

改正私立学校法が令和7年4月に施行されるため、当法人の寄付行為変更に向けて検討を重ね、令和6年10月に変更認可申請を行い、令和7年2月4日付けで認可を受けた。

また、令和7年度（2025年度）を初年度とする「富澤学園第3期中長期計画」策定について取組みを行い、令和6年12月理事会において決定された。

3 総合学園としてのブランド力の強化

総合学園ならではの取り組みとして、東北文教大学に、系列校である短期大学部や山形城北高等学校からの入学者に対して経費面でのインセンティブを設けることや、短期大学部と附属幼稚園が共同で「音楽発表会」を実施するなど、継続して取組みを強化した。

4 学園創立100周年に向けた取り組み

100周年記念事業で策定したロゴマークやスローガンを、様々な場面で積極的に活用するとともに、今年度は記念式典及び祝賀会の具体的実施日や会場を選定するなど、令和8年度の実施を念頭に、より具体的な事業計画の具体化に取り組んだ。

また、取組を計画していた「全校園が利用できる新たな運動場整備」については、必要な各種行政手続きに時間を要したことにより整備事業が100周年記念まで間に合わなくなったことや、学生生徒園児の確保に少子化の影響が出始めていることなどを総合的に検討して、既存計画を断念して新たな記念事業の企画を模索することとなった。

【2】東北文教大学・東北文教大学短期大学部

1 学校経営

教育の組織・体制については、人間科学部人間関係学科の設置計画に基づき、最終年度の計画を実行し完成させた。同時に、人間科学部のカリキュラムについて検討し、インクルーシブ教育力を有する保育・教育系の人材、ダイバーシティ対応力を有する企業系・福祉系の人材、多様で複合的な課題に対応できる課題解決力を有する人材など、地域に必要とされる人材の育成を次年度以降に強化していくための体制を整えた。

本学の強みの明確化と特色の強化に向けて、県内の高等学校長をステークホルダーとする意見聴取会を開催した。それにより、入学者の選抜、大学の広報、高校と大学の教育連携などにおいて、本学が取り組むべき事柄を明らかにすることができ、本学の自己点検における評価項目としてそれらを活用するとともに、「広報・総合企画委員会」への組織改編など、本学の広報の充実・改善と組織改編に役立てることができた。

前年度の大学機関別認証評価において優れた点として評価された入学時の学修支援体制、教員養成のための指導体制、就職と進学に向けた支援体制、そして学長補佐制度については継続して実施した。一方で、改善を要する点として指摘された教学マネジメントに関する規程については、「東北文教大学教授会規程」として整備した。

財務の運営に関して、収入を安定的に確保するために、次年度の入学者の確保に努めたが、結果は、人間科学部が109名（別科を除く）で入学定員の77.9%、短期大学部が43名で入学定員の61.4%にとどまっており、本学の事業と業務内容の見直しを行っている。

2 不断の教育改革の取り組み

どこよりもあたたかい指導に基づく教育を行う大学を目指し、「きめ細かな教育体制」「個別指導の充実」「学びの成果の振り返り」「自己肯定感の醸成」などを指導の軸に、①学びの質保証と達成度の把握、②授業時間外の学修支援、③正課外活動の充実、④退学者及び留年者の極小化に取り組んだ。

①の学びの質保証については、授業と学修成果のアンケート及び人間科学部では学科の人材養成像に沿った入学時アセスメントテストとリメディアル科目の開講を実施した。達成度の把握については、DPや授業の到達目標に対する自己評価を実施し、さらに自己評価と成績評価を比較できる「学修到達度シート」を作成し閲覧可能にした。しかし、「学修到達度シート」の活用や各種アンケートの分析については未実施であった。学びの質として、人間関係学科が完成年度であることを踏まえ、人間科学部の教育課程を見直し、インクルーシブ教育力やダイバーシティ対応力の育成に軸足を置いた教育課程の開設を決めた。

②については対面と遠隔で行っている。対面については、学修の必要感の醸成や学修の再確認のために、例年通り、個別の教育支援に重点を置き、オフィスアワーや学修支援センターを活用した個人面談を軸に展開したが、どちらかといえば生活面の相談が多かった。遠隔については、ICTを活用した遠隔教育は多くの授業で展開されているが、オンデマンド教材の配信は一部の科目に限定されていた。

③については、「卒業時アンケート」の結果から、各部署・センターにおける窓口の対応については肯定的回答が大学85%、短期大学89%、福利厚生施設については満足とする回答が大学66%、短期大学71%、また部活動への所属については大学58%、短期大学30%、大学開催行事への参加については、大学祭：大学75%、短期大学78%、スポーツ祭：大学

37%、短期大学 28%であった。正課外活動への参加がコロナ前に比較すると大きく減少していた。

④の退学率については 1.5%の目標に対し、大学 1.3%(実数 6 人、全国平均 2.04%)、短期大学 1.2%(2 人、3.95%)であった。一方、休学率(実数、全国平均)は、大学 3.1%(14 人、2.69%)、短期大学 1.9%(3 人、2.17%)であった。理由としては、退学・休学ともに進路変更と修学意欲低下が多かった。また、合理的配慮を求める学生支援のために、アクセシビリティセンターを設置し、相談員を配置することとした。

3 学科新設・改組による教育研究の充実・発展

人間科学部「人間関係学科」は、完成年度をむかえ大学設置審議会に提出した申請書に基づいて教育課程を着実に実施した。また、学生の実態や地域の要請を踏まえて、次年度にむけて教育課程の改訂を行うとともに、教育研究体制の構築を図った。人間科学部「子ども教育学科」と短期大学部「子ども学科」は、各学科の特色を活かしながら教育研究の充実・発展に取り組んだ。学生募集停止が決定した「現代福祉学科」が担ってきた介護福祉士養成の機能を「人間関係学科」に移管する手続きを行うとともに、「福祉推進センター」を設置した。

人間科学部は、日本高等教育評価機構の認証評価で指摘された課題を改善するとともに、学部全体の発展のための総合的な戦略を検討した。短期大学部「子ども学科」は総合的な戦略を検討するとともに、近年の志願者数の傾向や入学者数の実態に合わせ、2026 年度より入学定員を 70 名から 50 名に削減することにした。

研究開発センターを核として、様々な外部資金獲得のための情報を収集するとともに、本学の特色を活かした研究の推進に取り組んだ。また、申請書の審査をとおして研究倫理についての認識を深めることに努めた。

4 進路支援

人間科学部は、教職、保育職、企業・団体・公務員、短期大学部は、保育職、介護職と職種ごとに計画通り進路ガイダンスを実施したが、教職(小学校)の出席率が低かったため、今後その対策が必要である。初めて卒業生を輩出する人間関係学科においては、子ども教育学科と合同で、企業・団体・公務員ガイダンスとして実施し、その中に福祉関連講座を令和 5 年度から設定しており、令和 6 年度も実施した。出席率は各年次とも 7 割を超え、特に 2 年次福祉関連講座は 100%であった。

就職率については、専門職(大学 100%、短大 100%)企業・団体(大学 100%、短大 100%)で、富澤学園中長期計画に示された目標を達成した。人間関係学科学生の就職先としては、心理関係の専門性を生かした「独立行政法人自動車事故対策機構(ナスバ：独立行政法人・県外)」や福祉系の「山形済生病院(医療ソーシャルワーカーとして)」、「山形県社会福祉事業団」など、コースの特色・学びを生かした就職に加え、「山形銀行」「荘内銀行」「ジョイン」「ヤマザワ」など良好な実績を残すことができた。

各種セミナーの継続実施に関しては計画通り行った。企業研究会は、人間関係学科を中心に他学科の希望者を加え合同で、「独立行政法人自動車事故対策機構(ナスバ：職務説明会として)」「山形県人事委員会(心理・福祉関係：事務局による説明会として)」、「社会医療法人みゆき会」「社会福祉法人山形県社会福祉協議会」など専門性を生かせる企業・団体にも

依頼し実施した。子ども教育学科対象の保育職セミナー、子ども学科対象の保育職就職セミナー、現代福祉学科対象の福祉職セミナーも計画通り実施した。しかし、子ども学科の保育職就職セミナーは欠席者が多く、内容や指導に工夫の必要がある。

各種試験合格率の向上に向けては、公務員模擬試験に SPI3 を加えること、教員採用試験対策講座の実施時期を早めることが事業計画であった。公務員保育士受験対策として実施していた SPI3 を、公務員一般行政職の他、企業・団体職希望者まで対象者を広げ実施し、受験者は 11 名（子ども教育学科 6 名、人間関係学科 3 名、子ども学科 2 名）であった。また、教員採用試験対策講座を 3 年次受験に向けて新たに設定し実施した。

大学院進学、3 年次編入学への個別支援においては、志望した子ども教育学科 1 名（上越教育大学）、現代福祉学科 2 名（本学人間関係学科）に対し丁寧に実施し、3 名とも進学した。

5 富澤学園ブランド力向上の取り組み

2023年度末に策定した東北文教ビジョンに基づき、スローガンである「人を学ぶ 地域を創る」をいくつかの場面で発信できたが、「人材育成プログラム」と「地域貢献プログラム」を大学広報として発信するには至らなかった。現代福祉学科の学生募集停止を契機とする本学の「再生」イメージの形成も不発に終わった。大学のイメージづくり、ブランディングには広報機能の強化が必要であり、組織の再編に取り組むことにした。

6 定員充足率向上の取り組み

短期大学部子ども学科の入学者数減少が著しく、2026年度より入学定員を50人に縮小せざるを得なくなった。人間科学部も含め、既存の学生募集のための入試広報活動では限界があり、早期に高校生に本学を認知してもらう情報発信の方法を確立することが引き続き課題である。介護福祉士養成プログラムの移管に関する広報上の配慮は適切に進めた。しかし、専門職に関するセミナーの展開は従来の範囲にとどまったため再度検討し直す必要がある。

7 教育環境の充実・整備

計画していた 2 号館及び 3 号館の空調設備を更新、経年劣化が著しかった 3 号館の給水ポンプを更新した。また、ピアノ実習棟の屋根塗装も行うことができた。今後は経年に応じた改修計画により、順次整備していくこととしている。

【3】 東北文教大学山形城北高等学校

1 学校経営

生徒による授業評価において、各教員が総合で70点以上となるよう授業改善に努めたものの、残念ながら一名が下回った。また、年度末の生徒及び保護者による学校評価においては、全項目で評価ポイント80%以上を目標としたが、保護者の「施設設備」に対する評価が目標を大きく割り込んだ。「施設設備」については、3か年にわたりポイントを下げ続けており、トイレの改修や屋外の運動施設を求める声が大きくなっている。

勤務時間の管理については、一年単位の変形労働時間制を実施しつつ、ICTを使った授業実践や業務のDX化により効率化が進んでいる。休日の部活動については、中学校における部活動の地域移行も見据えながら、様々な角度から検討を進めているが、まだ結論は得ていない。負担となっていた生徒会会計については、部員数に応じた部費や旅費の支給に変更したことで、事務量は大幅に軽減された。また、生徒会費の値上げを行い、クラスマッチや文化祭、姉妹校である韓国正義女子高との交流など、充実した生徒会行事を行うことができた。

光熱費の高騰や物価高への対応について、節電やペーパーレス化を進めたものの、経費の削減までには至らなかった。また、デジタル採点を導入することで教員の負担は軽減されたが、コピー機のスキャナー読み取りによる経費は増えた。

生徒数を踏まえた教職員の適正な配置と、学校の特色化を支える予算の選択・集中を行い、全体として教育の質を落とさない学校経営を行うことができた。しかしながら、今のところ授業数に応じた教員は確保できているものの、担任を持つことのできる教員確保については大きな課題になっている。また、教員の処遇改善も急務である。

2 教育方針

『教育理念・教育方針』に基づき、重点目標である「ICTを活用した個別最適な学びの提供」と「社会とつながる協働的な学びの実現」を達成するため、以下の点に重点的に取り組んだ。

① 普通科3コース及び特進科の充実

新学習指導要領による教育課程については完成年度を迎え、普通科では1年次において3コース混合のクラス編成とし、特進科では土曜日の授業を課外とし部活動の参加も可能としている。いずれにおいても、その特色が活かされた教育活動が実践できた。

ICT教育については、多くの教員がPCとプロジェクターを活用した授業を行い、全校集会等でも幅広く活用された。また、生徒に持たせているタブレットの活用についての研究、実践が進んだ。しかしながら、デジタル教育は定着度が低いなど、負の側面も表面化しつつあり、今後はデジタルとアナログの最適な組合せによる授業実践が求められる。

② 「総合的な探究の時間」の積極的取組

1学年8月～2学年7月はSDGsの開発目標に関するグループ研究、2学年8月～3学年7月は地域のヒト・モノ・コトに目を向けた個人の探究活動を行った。東北芸術工科大学企画構想学科の支援を受け、社会とつながる協働的な学びを実践した。また、1年生全員が同大学の卒業展を見学した。全体として、様々な課題が浮かび上がっており、次年度は委員会組織を立ち上げて検討を進めなければならない。

③ 部活動及び特別活動の推進と校外活動の奨励

部活動については、男子バレーボール、女子バドミントン、女子卓球、新体操、ライフル、

陸上（女子駅伝）、放送が全国大会に出場するなど、どの部も熱心に活動し実績を挙げた。また、JRCと食物部が月に一度「子ども食堂」を開設したり、放送部が県の依頼を受け消費者被害防止の啓発動画を作成したりするなど、文化部においても活躍が見られた。

生徒会活動として、城北祭の売り上げを「カンボジア愛センター」に贈る活動や、降雪時に地域の雪片付けを行うボランティア活動も継続して行われた。

また、近年の傾向として、スケートボードやサッカー、スポーツクライミングの選手が国際大会に出場するなど、部活動に所属せず個人や外部団体で活動する生徒が活躍するようになっている。

④ 国際理解教育の推進

コロナのため中断していた韓国正義女子高校訪問交流は、5年ぶりに再開された。また、ロータリークラブの依頼によりイタリアから1名の留学生を迎えた。海外から日本に来ている外国人留学生とともに英語だけで活動する「Global Studies Program」については、普通科からの参加もあり、年々レベルアップが図られている。

⑤ 学校不適応生徒への対応

コロナの影響により全国的に学校不適応の児童生徒が増加し、本校においてもその傾向は顕著で、令和6年度の転学・退学率は約2.6%と目標値の2倍以上となった。その背景には、入学時に不登校傾向を抱えた生徒が急増していることや、発達に課題を抱える生徒の増加がある。支援員やスクールカウンセラーを配置するなど充実を図っているものの、目に見える効果は表れていない。次年度は、3年生を対象に36単位の範囲内で自校内通信教育を実施し、転退学者数を減らす取り組みを行う。

⑥ その他

社会経済が高度化し金融トラブルも多く発生するようになっており、また深刻化する少子高齢化社会を見据えれば、貯蓄や資産形成も重要であることから、県や日本銀行などの支援を受けながら金融教育を推進した。

いじめ・体罰については、日頃の観察及びアンケート等により実態の把握に努め、迅速かつ適正に対応した。また、大麻など若者の薬物依存が社会問題になっていることから、薬物乱用防止教育にも積極的に取り組んだ。

3 進路支援

本校のキャリア教育計画に基づき、「Johoku Summer Challenge」「Johoku Winter Challenge」など実践的なキャリア教育が行われた。

総合型入試や学校推薦型入試など、いわゆる「年内入試」での入学を希望する生徒が増加していることから、総合型入試に関する教員研修を行うとともに、指定校推薦枠の確保など各大学との連携を進めた。さらに、論理言語力検定（Literas）については、1年次での目標である「3級取得率8割以上」を達成することができた。

特進科においては、個別最適な学びの実現に向け、大学生を活用した個別支援や「校内予備校」などを実施した、国公立大学等進学者の割合は35%と、目標の4割には達しなかった。

4 富澤学園ブランド力の強化

東北文教大学・短期大学部との連携については、特に「Johoku Summer Challenge」「Johoku

Winter Challenge」において魅力的なプログラムを計画・実施した。短大の現代福祉学科が募集停止となることから、福祉系を志望する生徒に対しては社会福祉士の受検資格が得られる人間関係学科を勧めた。

コロナ禍にあつて、中学生が幼稚園等で職場体験する機会を失い、結果として幼児教育系への進路希望者が減っていることから、幼稚園・高校・大学短大等が連携してその機会を提供する「園児とのふれ合い体験会」を実施した。しかしながら、2年前に体験した中学生の内、令和7年度に本校へ入学することになったのは2名のみであったことから、今後継続するかどうかについて検討しなければならない。

5 定員充足率向上

不断の努力と学校改革等により評価が高まり、5年連続で定員を超える入学者が確保できた。広報活動については、分かりやすく興味を引く学校案内や動画の作成、ホームページの更新、各種メディアへの掲載等積極的な情報発信に努めた。募集活動における丁寧かつ真摯な対応を基盤として、中学校及び受験生・保護者との信頼関係が構築できている。

また、学園創設100周年に向けた取組として、運動着のリニューアルを行い、台湾への海外研修旅行や制服リニューアルの準備も順調に進めることができた。

6 教育環境の充実・整備

会議室及び特進科棟などの空調設備、教室のLED化など計画的に更新を進めた。

一方、創立100周年記念グラウンドについては、残念ながら設置を断念することになった。それに代わるものとして、図書館のリニューアルが候補に挙げられている。

【4】東北文教大学附属幼稚園

1 「保護者のニーズ」と「働き方改革」を踏まえた新たな幼稚園経営

今年度より、「施設給付型」の新制度幼稚園としてスタートし、少子化や社会の変化に対応するため、幼稚園としての質の向上を図り、働く保護者のニーズに対応した多様な取り組みを進め、職員の働き方の改善を進めてきた。

預かり保育では、早朝、夕方ともに保育時間を延長し、担当者を増員して対応してきた。大学・短大と連携し「人形劇」や「読み聞かせ」、「ICT遊び」など特色ある遊びの時間を取り入れてきたことは保護者、園児から好評を得ている。保育時間の延長に伴い、職員の勤務をシフト制にしたことで、勤務時間を意識するようになり、総じて業務効率が上がったと考えられる。

新制度移行による収入面については、加算項目を意識した取り組みにより公定価格を上げるよう取り組んできた。毎年新しくなる制度内容の理解に努め、公定価格の極大化を図っている。

2 教育内容充実のための取り組み

教育内容の充実に向けては、「子どもの主体性を大切にした保育」を目標に、「夢中になって遊ぶ子ども」をめざす子ども像として掲げ、子どもが遊び込めるように「子ども理解と環境構成」を重点に取り組んだ。目の前の子どもたちが今何に興味関心をもっているのか、担任はもとより、年次に関わる保育者、預かり保育に関わる保育者が連携して、常に情報交換を行った。

2歳児保育が始まり、その内容も取り入れ幼稚園全体の「教育課程」を作り直した。これまでの研究の成果をもとに、子ども主体の保育を柱とした内容とした。「教育課程」を全職員で共有し、日々の保育を通して理解と定着を図ってきた。

「幼保小連携」に向けて、この地域の幼稚園や小学校と一緒に情報交換や話し合いを進めてきた。保育や教育について、地域が一体となって課題を改善していくことが進み、他の園や小学校の取り組みから多くの学びに繋がっている。

3 保護者との連携

保護者との連絡方法として好評を得ている ICT システム「コドモン」は、スピーディーでタイムリーな情報発信により連携強化につながっている。これまで手書きの連絡帳を使っていたが、今年度から「コドモン」の連絡帳機能を活用したことで、短時間で写真付きの連絡帳作成が可能となり、職員の業務改善に繋がっている。

コドモンの連絡帳について保護者からは概ね理解を得ているが、中にはコドモンの使い方に慣れていない保護者もいるので、園から積極的に情報を発信し、保護者の活用につなげるよう努力している。

4 定員充足率向上

コロナ禍以降一層少子化が進んでおり、新入園児の獲得が難しくなっている状況の中、少

しでも早い年齢での園児獲得のため、今年度より2歳児のクラスを設けることにした。予想以上の入園申し込みがあり、今年度は12名を受け入れ、来年度は15名の希望者を受け入れることになった。

乳幼児を対象に行っている地域提供事業「ちびっこ広場」を、年間16回開催することができた。在園児と一緒に遊ぶ時間を取り入れたことで、幼稚園の全体の様子がわかるということで参加者から好評だった。

ホームページ上で、本園の特色ある教育内容を発信した。特に、行事の様子を動画で配信し保護者から好評を得ている。

5 富澤学園ブランド力の強化

「学生と子どもの音楽発表会」、「幼稚園での城北高校吹奏楽演奏会」等、大学、高校と幼稚園の密接なつながりを通して、より質の高いものを作り上げた。富澤学園ならではの強みを生かして、そのよさを広く発信することにつながった。

預かり保育時間の学生アルバイトは2年目となったが、年間通して、20名ほどの希望者があり、学生アルバイトにより早朝や夕方の人手不足を解消することができた。

大学・短大の幼児教育専門の先生方から、質の高い保育について最新の情報をもとに指導をいただき、本園の課題の改善を図ることができた。

6 教育保育環境充実・整備

ウッドデッキ上の屋根修繕工事、庇の修理工事、園児安全対策のための園庭周りフェンス設置工事、遊戯室壁の修繕工事が完了した。

財 産 目 録

学校法人富澤学園

令和7年3月31日

科	目	年 度 末
一	資産額	
1.	基本財産	5,054,373,788円
	土地	83,143㎡ 886,011,795円
	建物	35,084㎡ 3,305,722,630円
	構築物	103,969,844円
	教具・校具及び備品	155,669,694円
	図書	198,411冊 599,775,346円
	車輛	3,224,479円
	建設仮勘定	0円
2.	運用財産	1,573,656,357円
	預金・現金	1,309,105,078円
	特定資産	92,235,000円
	貯蔵品	244,598円
	未収入金	86,706,557円
	前払金	1,481,860円
	電話加入権	2,386,319円
	施設利用権	4,310,450円
	差入保証金	1,057,408円
	出資金	19,400,560円
	ソフトウェア	2,462,223円
	立替金	1,280,903円
	修学旅行費預り資産	52,985,401円
	合計	6,628,030,145円
二	負債額	
1.	固定負債	967,529,736円
	長期借入金	584,261,000円
	日本私立学校振興・共済事業団	274,890,000円
	株式会社きらやか銀行	309,371,000円
	退職給与引当金	383,268,736円
2.	流動負債	398,698,068円
	短期借入金	71,694,000円
	未払金	84,960,013円
	前受金	124,199,500円
	預り金	64,859,154円
	修学旅行費預り金	52,985,401円
	合計	1,366,227,804円
三	正味資産	5,261,802,341円

学校法人の計算書類についての説明

文部科学省より学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)が公布され、平成27年度以後の会計年度に係る会計処理及び計算書類の作成から適用されることとなりました。そのため、「活動区分資金収支計算書」が追加され従来の「消費収支計算書」は「事業活動収支計算書」に変更されています。

資金収支計算書

「資金収支計算書」は学校の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにするために作成されます。付表として「資金収支内訳表」と「人件費支出内訳表」があります。複数の学校を設置している場合には、内訳表を作成し、学校別の収支状況を表示します。また、学校法人の経費の中で重要な部分を占める人件費については、教員・職員の別や本務・兼務の別など内容別に細分化して表示します。資金収入調整勘定と資金支出調整勘定は学校法人特有の会計処理で、それぞれ収入の部、支出の部の控除項目として計上します。

活動区分資金収支計算書

「活動区分資金収支計算書」は、収入・支出ごとに一覧表示されている「資金収支計算書」を、活動区分(教育活動による資金収支・施設整備等活動による資金収支・その他の活動による資金収支)ごとに組み替えることにより、現金預金の流れをより分かりやすく表示します。資金収支計算書にある、調整勘定(未収入金、前受金、未払金、前払金の調整)は、活動区分資金収支計算書でも維持され、それぞれの活動ごとに表示します。従って、収支の最終数値は資金収支計算書も活動区分資金収支計算書も一致することになります。

事業活動収支計算

「事業活動収支計算」の目的は、事業活動の成果を明らかにすることにあります。また、当該会計年度において基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにし、事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を表すものです。そのための基本的な構造は今までの「消費収支計算書」を活動区分(教育活動収支・教育活動外収支・特別収支)ごとに組み替えて計上します。教育活動収支と教育活動外収支は経常的収支バランスを表し、特別収支は臨時的収支バランスを表します。

貸借対照表

「貸借対照表」は期末にあたる3月31日における資産及び負債、純資産(基本金・繰越収支差額)の内容及び有り高を明示し、学校法人の財政状況(ストック)を明らかにするものです。付表として「固定資産明細表」「借入金明細表」「基本金明細表」があります。

財務運営の状況

資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		R2	R3	R4	R5	R6
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,350,408	1,334,598	1,289,003	1,305,719	1,246,221
	手 数 料 収 入	30,328	29,343	30,203	26,287	24,500
	寄 付 金 収 入	47,449	51,238	51,487	55,301	57,268
	補 助 金 収 入	615,813	610,401	620,390	605,990	629,217
	資 産 売 却 収 入	0	5	308	198	0
	付随事業・収益事業収入	36,151	47,059	36,177	35,827	32,964
	受取利息・配当金収入	119	80	119	128	773
	雑 収 入	27,336	61,121	81,713	147,232	52,156
	借 入 金 等 収 入	0	0	0	0	0
	前 受 金 収 入	138,327	120,113	141,044	144,675	124,200
	そ の 他 の 収 入	130,946	87,841	124,181	136,882	220,975
	資金収入調整勘定	△ 188,949	△ 199,885	△ 210,137	△ 296,564	△ 222,173
	前年度繰越支払資金	1,115,589	1,148,049	1,190,049	1,213,941	1,282,823
	合 計	3,303,516	3,289,962	3,354,537	3,375,614	3,448,924
支出の部	人 件 費 支 出	1,212,562	1,288,840	1,298,401	1,389,660	1,298,482
	教 育 研 究 経 費 支 出	533,991	494,912	534,286	480,031	468,954
	管 理 経 費 支 出	98,088	93,544	108,935	103,916	74,535
	借 入 金 等 利 息 支 出	7,262	6,624	5,956	5,288	4,713
	借 入 金 等 返 済 支 出	62,804	79,584	79,464	71,694	71,694
	施 設 関 係 支 出	54,821	88,331	26,006	53,528	33,610
	設 備 関 係 支 出	61,770	48,090	22,516	32,244	19,508
	資 産 運 用 支 出	211	0	19,762	0	0
	そ の 他 の 支 出	185,697	107,823	151,816	152,677	254,553
	資金支出調整勘定	△ 61,740	△ 107,835	△ 106,546	△ 196,247	△ 86,230
	翌年度繰越支払資金	1,148,049	1,190,049	1,213,941	1,282,823	1,309,105
	合 計	3,303,516	3,289,962	3,354,537	3,375,614	3,448,924

活動区分資金収支の状況

(単位:千円)

科 目			R2	R3	R4	R5	R6
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,350,408	1,334,598	1,289,003	1,305,719	1,246,221
		手数料収入	30,328	29,343	30,203	26,287	24,500
		特別寄付金収入	29,512	33,614	40,734	43,028	48,035
		一般寄付金収入	1,000	205	1,415	3,220	125
		経常費等補助金収入	589,868	599,452	620,116	598,261	628,249
		付随事業収入	36,151	47,059	36,177	35,827	32,964
		雑収入	27,336	61,121	81,713	147,232	52,156
		上記以外の収入	0	0	0	0	0
		教育活動資金収入計 (A)	2,064,601	2,105,391	2,099,361	2,159,574	2,032,250
	支出	人件費支出	1,212,562	1,288,840	1,298,401	1,389,660	1,298,482
		教育研究経費支出	533,991	494,912	534,286	480,031	468,954
		管理経費支出	98,088	93,544	108,935	103,916	74,535
		教育活動資金支出計	1,844,641	1,877,296	1,941,622	1,973,607	1,841,971
	差引		219,960	228,095	157,739	185,966	190,279
調整勘定等		△ 25,266	3,090	△ 13,079	11,816	△ 45,622	
教育活動資金収支差額 (B)		194,694	231,185	144,660	197,783	144,657	
施設設備等活動による資金収支	施設設備等活動資金収入計		42,883	28,373	9,920	16,979	10,076
	施設設備等活動資金支出計		116,591	136,421	48,523	85,772	53,118
	差引		△ 73,708	△ 108,048	△ 38,603	△ 68,793	△ 43,042
	調整勘定等		△ 22,248	9,197	3,190	7,405	△ 6,933
	施設設備等活動資金収支差額		△ 95,956	△ 98,851	△ 35,413	△ 61,388	△ 49,975
小計			98,738	132,334	109,247	136,394	94,682
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計		47,986	41,725	63,582	55,302	67,579
	その他の活動資金支出計		113,227	132,752	149,148	122,534	135,399
	差引		△ 65,241	△ 91,027	△ 85,566	△ 67,232	△ 67,820
	調整勘定等		△ 1,037	692	211	△ 281	△ 579
	その他の活動資金収支差額		△ 66,278	△ 90,334	△ 85,355	△ 67,513	△ 68,400
支払資金の増減額			32,460	42,000	23,892	68,882	26,282
前年度繰越支払資金			1,115,589	1,148,049	1,190,049	1,213,941	1,282,823
翌年度繰越支払資金			1,148,049	1,190,049	1,213,941	1,282,823	1,309,105

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部						
科目		R2	R3	R4	R5	R6
固定資産	(a)	5,787,004	5,687,594	5,524,892	5,363,041	5,186,874
有形固定資産		5,656,926	5,561,633	5,377,583	5,227,714	5,054,374
うち、土地		858,450	886,012	886,012	886,012	886,012
うち、建物		3,821,886	3,724,038	3,568,482	3,445,907	3,305,723
うち、構築物		157,991	150,438	139,496	118,971	103,970
うち、教育研究用機器備品		189,619	190,956	174,477	163,365	145,247
特定資産	(b)	75,873	74,873	93,835	93,035	92,235
その他の固定資産		54,205	51,087	53,474	42,292	40,265
流動資産	(d)	1,231,653	1,289,834	1,329,482	1,481,106	1,441,156
うち、現金預金	(e)	1,148,049	1,190,049	1,213,941	1,282,823	1,309,105
その他		83,604	99,785	115,541	198,283	132,051
合計	(g)	7,018,657	6,977,428	6,854,375	6,844,147	6,628,030
負債の部・純資産の部						
科目		R2	R3	R4	R5	R6
総負債	(h)	1,593,615	1,537,280	1,491,680	1,551,158	1,366,228
固定負債	(i)	1,241,516	1,162,436	1,091,741	1,040,259	967,530
うち、長期借入金	(s)	878,807	799,343	727,649	655,955	584,261
うち、退職給与引当金	(j)	362,709	363,093	364,092	384,304	383,269
流動負債	(k)	352,099	374,844	399,938	510,900	398,698
うち、短期借入金	(v)	79,584	79,464	71,694	71,694	71,694
うち、未払金	(y)	61,212	107,321	105,832	195,391	84,960
うち、前受金	(l)	139,627	120,753	141,684	144,675	124,200
基本金	(m)	9,548,060	9,707,524	9,784,455	9,867,592	9,946,546
ア 第1号基本金		9,395,687	9,555,150	9,632,081	9,715,219	9,794,173
イ 第4号基本金		152,373	152,373	152,373	152,373	152,373
繰越収支差額	(p)	△ 4,123,018	△ 4,267,376	△ 4,421,760	△ 4,574,604	△ 4,684,743
翌年度繰越収支差額		△ 4,123,018	△ 4,267,376	△ 4,421,760	△ 4,574,604	△ 4,684,743
合計(h)+(m)+(p)		7,018,657	6,977,428	6,854,375	6,844,147	6,628,030

減価償却額の累積額の合計額	(q)	4,325,131	4,501,740	4,711,494	4,868,751	5,051,103
基本金未組入額	(r)	779,332	700,242	634,485	566,798	566,798

事業活動収支の状況

(単位: 千円)

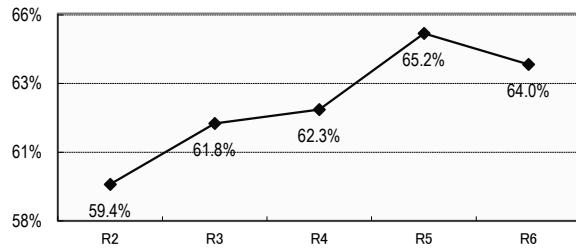
科 目			R2	R3	R4	R5	R6
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金 (ア)	1,350,408	1,334,598	1,289,003	1,305,719	1,246,221
		手数料	30,328	29,343	30,203	26,287	24,500
		寄付金 (イ)	31,613	34,869	42,924	47,451	49,010
		経常費等補助金 (ウ)	589,868	599,452	620,116	598,261	628,249
		付随事業収入	36,151	47,059	36,177	36,095	32,940
		雑収入	27,594	92,257	105,422	147,232	66,333
		教育活動収入計 (エ)	2,065,960	2,137,578	2,123,845	2,161,045	2,047,254
	事業活動支出	人件費 (オ)	1,227,542	1,320,360	1,323,110	1,409,871	1,311,625
		教育研究経費 (カ)	767,690	725,561	765,720	703,664	690,130
		うち、減価償却	232,598	229,598	230,659	222,429	220,326
		管理経費 (キ)	106,358	99,325	116,568	109,861	81,977
		うち、減価償却	8,270	5,781	7,634	5,945	7,221
		徴収不能額等	484	0	0	0	0
		教育活動支出計 (ク)	2,102,074	2,145,246	2,205,398	2,223,396	2,083,731
教育活動収支差額 (エ-ク=ケ)		△ 36,114	△ 7,668	△ 81,554	△ 62,350	△ 36,477	
教育活動外収支	事業収入活動	受取利息・配当金	119	80	119	128	773
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計 (コ)	119	80	119	128	773
	事業支出活動	借入金等利息 (ネ)	7,262	6,624	5,956	5,288	4,713
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計 (サ)	7,262	6,624	5,956	5,288	4,713
	教育活動外収支差額 (コ-サ=シ)		△ 7,143	△ 6,544	△ 5,836	△ 5,160	△ 3,940
経常収支差額		△ 43,257	△ 14,212	△ 87,390	△ 67,510	△ 40,417	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	0	5	308	198	0
		その他の特別収入	44,865	29,484	9,836	17,875	10,406
		うち、施設設備寄付金 (ス)	16,938	17,419	9,338	9,052	9,108
		うち、現物寄付 (セ)	1,983	1,117	223	1,094	330
		うち、施設設備補助金 (ソ)	25,945	10,949	274	7,729	968
		特別収入計 (タ)	44,865	29,489	10,144	18,073	10,406
	事業支出活動	資産処分差額	483	172	207	20,270	1,175
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計 (チ)	483	172	207	20,270	1,175
	特別収支差額 (タ-チ=ツ)		44,382	29,318	9,937	△ 2,197	9,231
基本金組入前当年度収支差額 (ケ+シ+ツ=テ)		1,125	15,106	△ 77,453	△ 69,707	△ 31,186	
基本金組入額合計 (ト)		△ 106,129	△ 159,463	△ 87,228	△ 101,830	△ 79,174	
当年度収支差額 (テ-ト=ナ)		△ 105,004	△ 144,358	△ 164,681	△ 171,537	△ 110,360	
前年度繰越収支差額		△ 4,063,056	△ 4,123,018	△ 4,267,376	△ 4,421,760	△ 4,574,604	
基本金取崩額		45,042	0	10,297	18,693	220	
翌年度繰越収支差額		△ 4,123,018	△ 4,267,376	△ 4,421,760	△ 4,574,604	△ 4,684,743	
事業活動収入計 (エ+コ+タ=ニ)		2,110,945	2,167,147	2,134,108	2,179,247	2,058,433	
事業活動支出計 (ク+サ+チ=ヌ)		2,109,820	2,152,042	2,211,561	2,248,954	2,089,618	

財務比率表

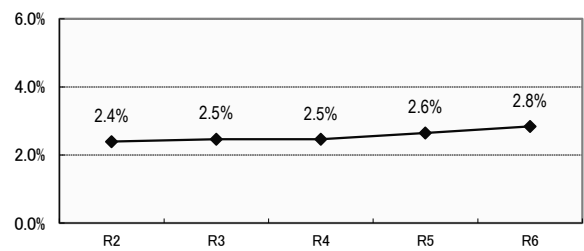
分類	比率	算式(× 1 0 0)	R2	R3	R4	R5	R6
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \times \frac{(\text{オ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	59.4%	61.8%	62.3%	65.2%	64.0%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \times \frac{(\text{カ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	37.2%	33.9%	36.1%	32.6%	33.7%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}} \times \frac{(\text{キ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	5.1%	4.6%	5.5%	5.1%	4.0%
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}} \times \frac{(\text{ネ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}} \times \frac{(\text{ア})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	65.4%	62.4%	60.7%	60.4%	60.8%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}} \times \frac{(\text{イ}+\text{ス}+\text{セ})}{(\text{ニ})}$	2.4%	2.5%	2.5%	2.6%	2.8%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \times \frac{(\text{ウ}+\text{ソ})}{(\text{ニ})}$	29.2%	28.2%	29.1%	27.8%	30.6%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}} \times \frac{(\text{ト})}{(\text{ニ})}$	5.0%	7.4%	4.1%	4.7%	3.8%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times \frac{(\text{ニ}-\text{ヌ})}{(\text{ニ})}$	0.1%	0.7%	-3.6%	-3.2%	-1.5%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}} \times \frac{(\text{ケ})}{(\text{エ})}$	-1.7%	-0.4%	-3.8%	-2.9%	-1.8%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} \times \frac{(\text{ケ}+\text{シ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	-2.1%	-0.7%	-4.1%	-3.1%	-2.0%
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}} \times \frac{(\text{p})}{(\text{h}+\text{m}+\text{p})}$	-58.7%	-61.2%	-64.5%	-66.8%	-70.7%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}} \times \frac{(\text{m})}{(\text{m}+\text{r})}$	92.5%	93.3%	93.9%	94.6%	94.6%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} \times \frac{(\text{a})}{(\text{m}+\text{p})}$	106.7%	104.5%	103.0%	101.3%	98.6%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}} \times \frac{(\text{a})}{(\text{m}+\text{p}+\text{i})}$	86.8%	86.1%	85.6%	84.7%	83.3%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times \frac{(\text{d})}{(\text{k})}$	349.8%	344.1%	332.4%	289.9%	361.5%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}} \times \frac{(\text{e})}{(\text{l})}$	822.2%	985.5%	856.8%	886.7%	1,054.0%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} \times \frac{(\text{h})}{(\text{g})}$	22.7%	22.0%	21.8%	22.7%	20.6%
	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}} \times \frac{(\text{b}+\text{c}+\text{e}+\text{f})-(\text{s}+\text{t}+\text{u}+\text{v}+\text{w}+\text{x}+\text{y})}{(\text{ク}+\text{サ})}$	0.1年	0.1年	0.2年	0.2年	0.3年
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}} \times \frac{(\text{b}+\text{c}+\text{e}+\text{f})}{(\text{J}+\text{n}+\text{o}+\text{q})}$	26.1%	26.0%	25.8%	26.2%	25.8%

財務比率（事業活動収支計算書関係）

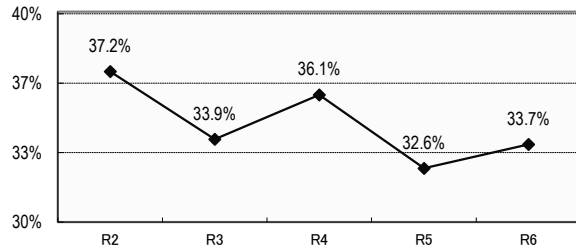
人件費比率（人件費/経常収入）



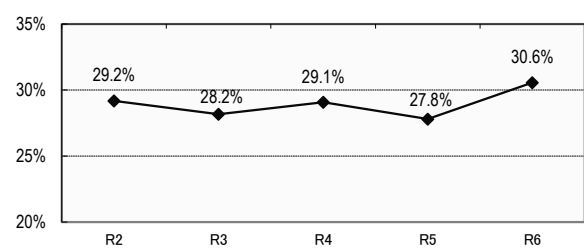
寄付金比率（寄付金/事業活動収入）



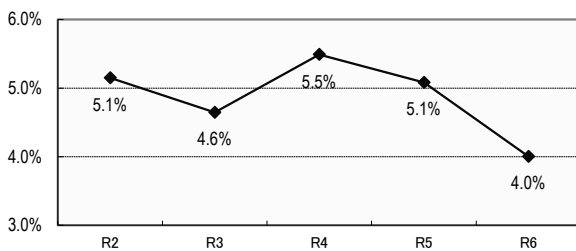
教育研究経費比率（教育研究経費/経常収入）



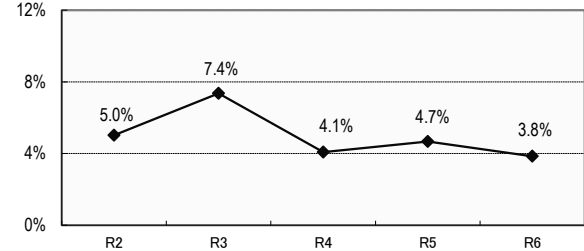
補助金比率（補助金/事業活動収入）



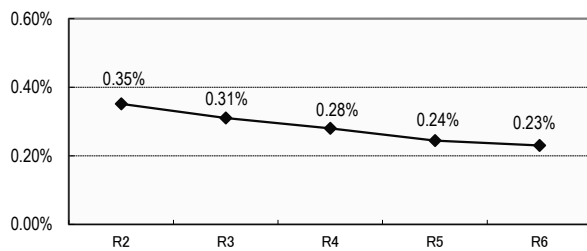
管理経費比率（管理経費/経常収入）



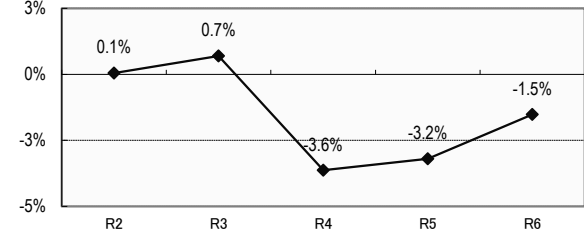
基本金組入率（基本金組入額/事業活動収入）



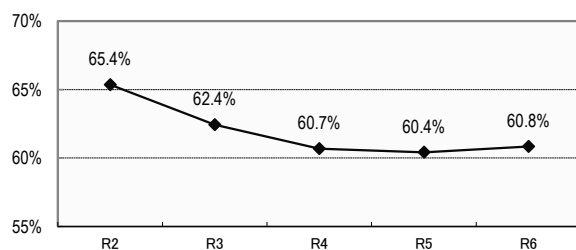
借入金等利息比率（借入金等利息/経常収入）



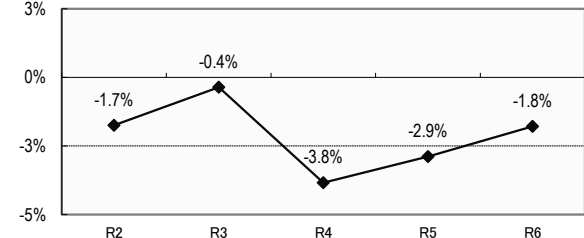
事業活動収支差額比率
（基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入）



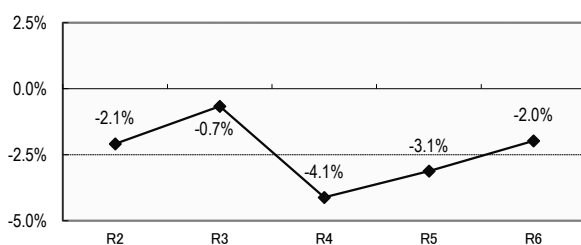
学生生徒等納付金比率（学生生徒等納付金/経常収入）



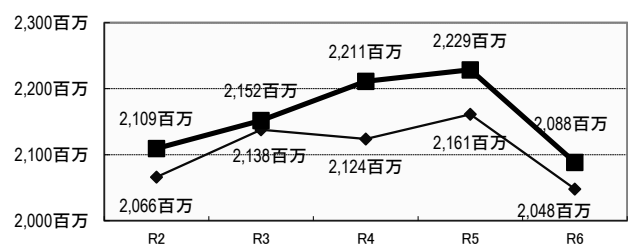
教育活動収支差額比率
（教育活動収支差額/教育活動収入計）



経常収支差額比率（経常収支差額/経常収入）

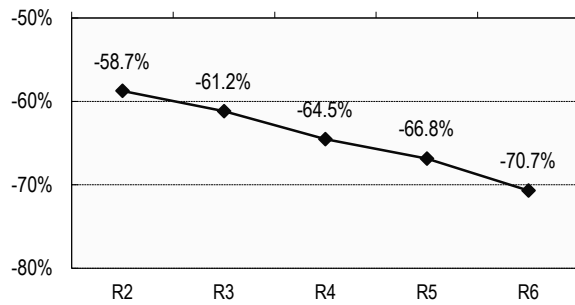


経常収入・経常支出推移

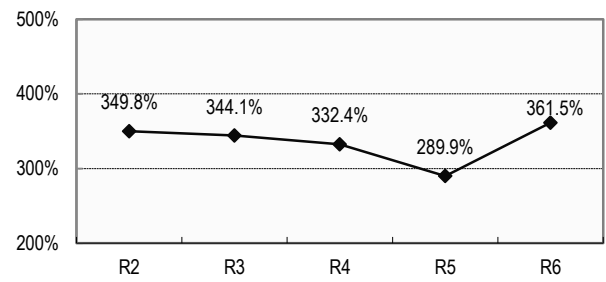


財務比率（貸借対照表関係）

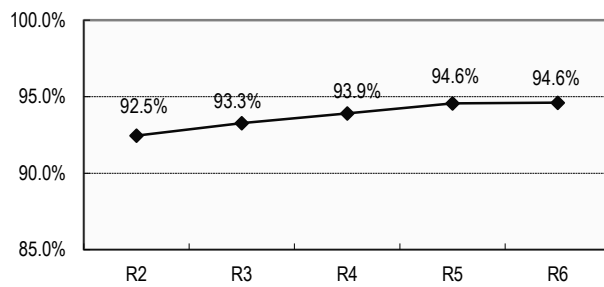
繰越収支差額構成比率(経常収支差額/経常収入)



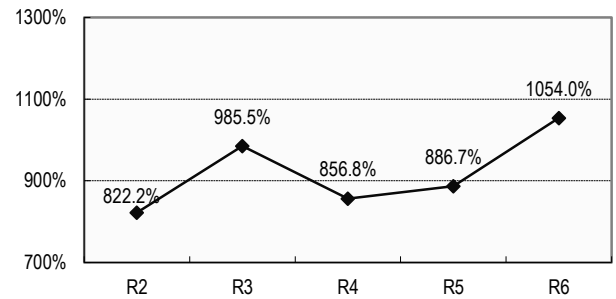
流動比率(流動資産/流動負債)



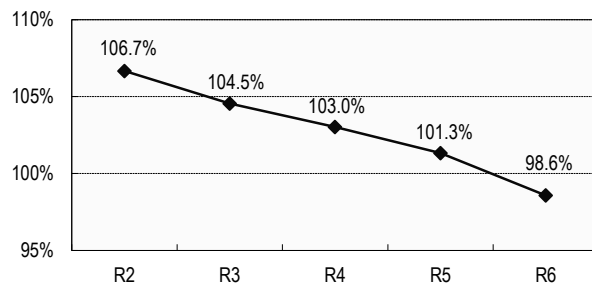
基本金比率(基本金/基本金要繰入額)



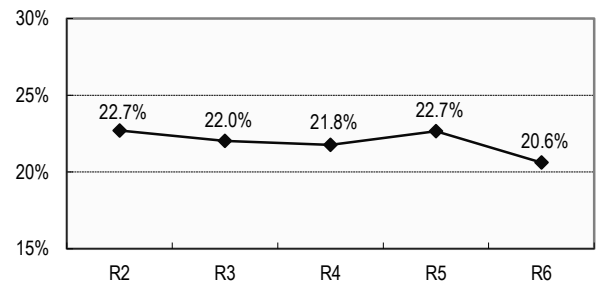
前受金保有率(現金預金/前受金)



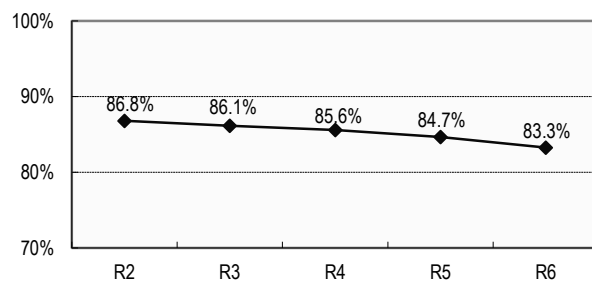
固定比率(固定資産/純資産)



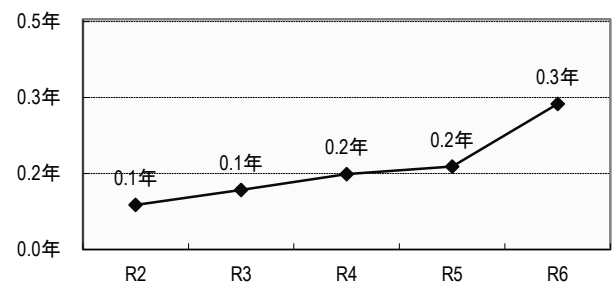
総負債比率(総負債/総資産)



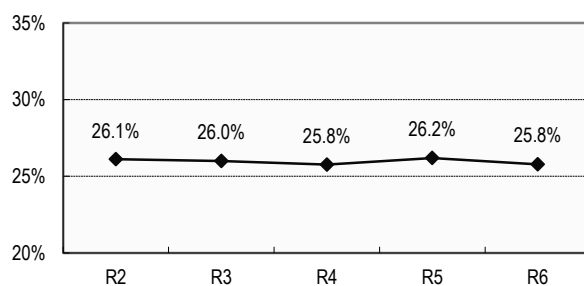
固定長期適合率(固定資産/純資産+固定負債)



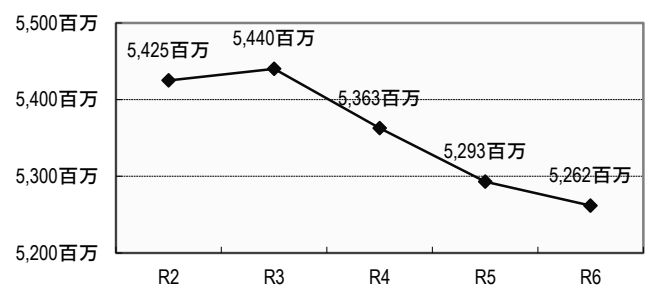
運用資産余裕比率
((運用資産－外部負債)/経常支出)



積立率(運用資産/要積立額)



純資産の部推移



令和 6 年度 財務の概要

I. 決算の概要

1. 資金収支計算書

(1) 収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入は、概ね予算通りの 12 億 4,622 万円となった。
前年度対比では、幼稚園の新制度(施設給付型)移行に伴い、施設等利用給付費収入が補助金収入の科目に計上されたことや、学園全体で入学者数及び在籍者数が減少したことなどにより 5,949 万円の減となった。
入学金収入は、高校の併願合格者から一次納付金を徴収したことにより増加した。
幼稚園の新制度移行に伴い、前年度では入学金収入・施設設備費収入・実験実習料収入・冷暖房費収入に計上していた納付金は、令和 6 年度では特定保育料収入に計上している。
- ② 手数料収入は、各校園とも予算編成時に想定した志願者数を下回ったことで入学検定料収入が減少し、予算対比 195 万円減の 2,450 万円となった。
前年度対比でも同様に、入学検定料収入の減少により 178 万円の減となった。
- ③ 寄付金収入は、予算対比 609 万円減の 5,726 万円となった。
前年度対比では 196 万円の増。
- ④ 補助金収入は、概ね予算通りの 6 億 2,921 万円となった。
幼稚園の新制度移行に伴い、前年度では学納金科目の授業料収入と施設等利用給付費収入、補助金では山形県私立学校一般補助金収入と各市町村の補足給付事業費補助金収入は、施設型給付費収入に計上している。
前年度対比では、施設型給付費収入の影響により 2,322 万円の増となった。
- ⑤ 資産売却収入は予算・決算ともゼロで、前年度対比では 19 万円の減。
- ⑥ 付随事業・収益事業収入は、概ね予算通りの 3,296 万円となった。
前年度対比では、受託事業収入の減少により 286 万円の減。
- ⑦ 受取利息・配当金収入は 77 万円、受取利息の増加により予算対比・前年度対比ともに増となった。
- ⑧ 雑収入は、施設設備利用料収入の減少などにより、予算対比 429 万円減の 5,215 万円となった。前年度対比では、退職資金交付金収入が減少し 9,507 万円の減。
- ⑨ 前受金収入は、入学金前受金収入と教育充実費前受金収入の減少により、予算対比 1,101 万円減の 1 億 2,419 万円となった。
前年度対比でも同様に、2,047 万円の減。
- ⑩ その他の収入は、2 億 2,097 万円となった。
- ⑪ 資金収入調整勘定は、2 億 2,217 万円。
うち期末未収入金が 7,749 万円、前期末前受金が 1 億 4,467 万円。
- ⑫ 収入の部合計は、予算対比 3,563 万円減の 34 億 4,892 万円となった。

(2) 支出の部

- ① 人件費支出は、概ね予算通りの 12 億 9,848 万円となった。
前年度対比では、退職金の減少などにより 9,117 万円の減となったが、賞与支給率の引き上げや幼稚園の処遇改善手当支給により教員人件費支出は増となった。
- ② 教育研究経費支出は、予算対比 1,953 万円減の 4 億 6,895 万円となった。
前年度対比でも、各校園とも節減に努めたことや、前年度に計上した一時的な費用の減少により 1,107 万円の減となった。
- ③ 管理経費支出は、教育研究経費支出と同様に節減に努めたことにより、予算対比 875 万円減の 7,453 万円となった。
前年度対比では、前年度に計上した一時的な費用の減少により 2,938 万円の減。
- ④ 借入金等利息支出は、471 万円。
- ⑤ 借入金等返済支出は、7,169 万円。
- ⑥ 施設関係支出は、概ね予算通りの 3,360 万円となった。
前年度対比では 1,991 万円の減。
- ⑦ 設備関係支出は、各校園とも節減に努めたことにより、予算対比 382 万円減の 1,950 万円となった。
前年度対比では 1,273 万円の減。
- ⑧ その他の支出は、2 億 5,455 万円。
- ⑨ 資金支出調整勘定は、8,622 万円。
うち期末未払金が 8,496 万円、前期末前払金が 126 万円。
- ⑩ 翌年度繰越支払資金は、13 億 910 万円となった。
- ⑪ 支出の部合計は、34 億 4,892 万円。

2. 活動区分資金収支計算書

- ① 教育活動による資金収支
教育活動資金収支差額は、1 億 4,465 万円の収入超過。
- ② 施設整備等活動による資金収支
施設整備等活動資金収支差額は、4,997 万円の支出超過。
- ③ 教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額
教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額の合計は、9,468 万円の収入超過。
- ④ その他の活動による資金収支
その他の活動資金収支差額は、6,839 万円の支出超過。
- ⑤ 支払資金の増減額は、2,628 万円の増となった。

3. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、資金収支計算書と科目及び金額が重複しているため、ここでは主に事業活動収支計算書特有の科目について説明する。

(1) 教育活動収支

- ① 寄付金のうち、施設設備目的以外の現物寄付は 85 万円。
- ② 人件費のうち、退職給与引当金繰入額は 1,457 万円。
- ③ 教育研究経費のうち、減価償却額は 2 億 2,032 万円。
- ④ 管理経費のうち、減価償却額は 722 万円。
- ⑤ 教育活動収支差額は、予算対比 798 万円支出超過が減少し、3,647 万円の支出超過。
前年度対比では 2,587 万円のプラス。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収支差額は、393 万円の支出超過。前年度対比では 122 万円のプラス。

(3) 経常収支差額

経常収支差額は、予算対比 858 万円支出超過が減少し、4,041 万円の支出超過。
前年度対比では 2,709 万円のプラス。

(4) 特別収支

- ① 特別収入計は、主に施設設備寄付金の増により予算対比 912 万円増の 1,040 万円。
前年度対比では、施設設備補助金の減少により 766 万円の減。
施設設備目的の現物寄付は 32 万円。
- ② 特別支出計は、図書の除却により 117 万円となった。
前年度対比では、前年度計上した一過性の除却分が減少し 1,909 万円の減。
- ③ 特別収支差額は、予算対比 795 万円増の 923 万円の収入超過。
前年度対比では 1,142 万円のプラス。

(5) 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は、予算対比 6,460 万円支出超過が減少し、3,118 万円の支出超過。
前年度対比では 3,852 万円のプラス。

(6) 基本金組入額合計

基本金組入額合計は、7,917 万円。

(7) 当年度収支差額

当年度収支差額は、予算対比 6,673 万円支出超過が減少し、1 億 1,035 万円の支出超過となった。
前年度対比では 6,117 万円のプラス。

(8) 基本金取崩額

基本金取崩額は、22 万円。

(9) 翌年度繰越収支差額

翌年度繰越収支差額は、46 億 8,474 万円の支出超過となった。

4. 貸借対照表

(1) 資産の部

- ① 固定資産は、前年度末比 1 億 7,616 万円減の 51 億 8,687 万円。

- ② 有形固定資産は、前年度末比 1 億 7,334 万円減の 50 億 5,437 万円。
大規模な施設設備整備等は実施しなかったため、減価償却額が大きく上回り、建物 1 億 4,018 万円、構築物 1,500 万円、教育研究用機器備品 1,811 万円、車両 446 万円がそれぞれ減となった。
- ③ 特定資産は、前年度末比 80 万円減の 9,223 万円。
- ④ その他の固定資産は、前年度末比 202 万円減の 4,026 万円。
- ⑤ 流動資産は、前年度末比 3,994 万円減の 14 億 4,115 万円。
現金預金は増加したが、未収入金が大きく減少したことによる。
- ⑥ 資産の部合計は、前年度末比 2 億 1,611 万円減の 66 億 2,803 万円。

(2) 負債の部

- ① 固定負債は、前年度末比 7,272 万円減の 9 億 6,752 万円。
主に長期借入金より令和 7 年度償還分を短期借入金に振替したことによる。
- ② 流動負債は、前年度末比 1 億 1,220 万円減の 3 億 9,869 万円。
主に、退職金の減少により未払金が、入学金・教育充実費の減少により前受金が減となったことによる。
- ③ 負債の部合計は、前年度末比 1 億 8,493 万円減の 13 億 6,622 万円。

(3) 純資産の部

- ① 基本金は、前年度末比 7,895 万円増の 99 億 4,654 万円。
空調設備工事、PC 入替、低圧受電加工事、図書購入等により、第 1 号基本金が増となったことによる。
- ② 繰越収支差額は、前年度末比 1 億 1,013 万円減の 46 億 8,474 万円。
- ③ 純資産の部合計は、前年度末比 3,118 万円減の 52 億 6,180 万円。

(4) 負債及び純資産の部合計

負債及び純資産の部合計は、前年度末比 2 億 1,611 万円減の 66 億 2,803 万円。

II. その他

(1) 有価証券の状況

保有する有価証券なし

(2) 借入金の状況

(単位：千円)

借入先	期末残高	利 率	返済期限
日本私立学校振興・ 共済事業団	299,880	0.50%～0.60%	R14.9.15～R20.9.15
きらやか銀行	356,075	0.45%～1.80%	R11.10.1～R21.3.1
合 計	655,955		

(3) 学校債の状況

該当なし

(4) 寄付金の状況 (単位：千円)

寄付金	収入額
	58,447

(5) 補助金の状況 (単位：千円)

科 目	金 額
国庫補助金	150,455
地方公共団体補助金	372,258
施設型給付費収入	106,503
合 計	629,217

(6) 収益事業の状況

該当なし

(7) 関連当事者等との取引の状況

該当なし

(8) 学校法人間財務取引

該当なし

III. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和6年度は、収入面に於いては、学園全体の入学者及び在籍者数の減少に伴い学生生徒等納付金が低減した。また補助金についても、少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援事業に選定され補助金を獲得することができたが、定員充足率の低下による減額などもあり実質的に減少した。支出面に於いては、各支出科目に於いて物価高騰の影響を受けたものの、各校園が教育の質を落とすことなく経費節減に努めたことで、経常経費支出を削減することが出来た。その結果、経常収支差額は40百万円の支出超過となったが、前年度対比では27百万円改善することが出来た。

令和7年度を初年度とする第3期中長期計画に基づき、経営基盤の強化に向けて、収入面では安定的な学生生徒等納付金の確保に加え、補助金や競争的研究資金の積極的な獲得、令和8年度に迎える創立100周年に向けた寄付金募集の強化を図るなど、外部資金の獲得にも力を入れていく。支出面では、予算の執行管理を厳格に行い、効率的かつ効果的な経費支出を実践し、また課題となっている人件費について、各校園の規模や実情に応じた人員の配置を実施し人件費率の適正化を図り、法人財務の改善を着実に進めていく。